令和6年度

監査報告書Ⅲ

(定期監査・後期)

飯田市監査委員

飯田市長	佐藤健様
飯田市議会議長	熊谷泰人様
飯田市教育長	熊谷邦千加様
飯田市農業委員会会長	高田清人様
飯田市選挙管理委員会委員長	林昇様

飯田市監査委員 吉田賢二
飯田市監査委員 戸崎博
飯田市監査委員 原和世

監査結果の報告について

飯田市監査基準並びに地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定により実施した令和6年度定期監査の結果を、同条第9項の規定により報告します。

なお、同条第14項の規定により、監査結果に基づき、又は監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知してください。

目 次

第1	監査の種類	1
第2	監査の対象及び期日	1
1	予備監査（現金及び物品等検査）	1
2	面接監査（監査日順）	1
3	書類監査	2
第3	監査の着眼点	2
第4	監査の主な実施内容	2
第5	監査の期間	2
第6	監査の結果	2
	監査結果の区分	3
	監査結果件数	3
	指摘事項	3
	指導事項	3
	検討要望事項	4
第7	監査結果に基づき講じた措置の報告	7
1	過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの	7
2	過去の監査結果について、措置の継続を求めるもの	23
3	令和6年度 監査報告書Ⅲ（定期監査・後期）	29

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定による定期監査

第2 監査の対象及び期日

1 予備監査（現金及び物品等検査）

(1) 教育委員会

監査期日	監査対象	実施場所
10月10日	旭ヶ丘中学校、竜峡中学校、山本小学校、三穂小学校、川路小学校、	現地
10月15日	竜丘小学校、鼎中学校、伊賀良小学校、鼎小学校、矢高共同調理場	現地
10月16日	【A班】山田体育館、上郷体育館、山本児童センター、三穂児童クラブ、川路児童クラブ、龍江児童クラブ	現地
	【B班】文化会館、新文化会館整備室、竹田扇之助記念国際糸操り人形館、黒田人形浄瑠璃伝承館	現地
10月17日	【A班】中央図書館、鼎図書館、伊賀良分館（伊賀良学習交流センター）、学校教育課、歴史研究所	現地
	【B班】文化財保護活用課、秀水美人画美術館、上郷歴史民俗資料館、旧飯田測候所、座光寺児童センター、別府児童館、上郷児童クラブ、浜井場児童クラブ、市公民館	現地
10月18日	【A班】美術博物館、日夏耿之介記念館、柳田國男館	現地
	【B班】生涯学習・スポーツ課、切石体育館、鼎体育館、鼎児童クラブ、鼎児童センター、下久堅児童クラブ、上久堅児童クラブ	現地

2 面接監査（監査日順）

監査期日	監査対象（特別会計は、所管部課等の監査対象に含む）	実施場所
10月28日	【教育委員会】伊賀良小学校、鼎中学校、三穂小学校、竜峡中学校、川路小学校	監査室 現地
10月29日	【市民協働環境部】地域自治振興課、結いターン移住定住推進課、共生・協働推進課、市民課、環境課、ゼロカーボンシティ推進課 【市立病院】地域医療連携課、経営企画課、庶務課、医事課、介護老人保健施設	監査室
10月30日	【教育委員会】旭ヶ丘中学校、山本小学校、竜丘小学校、鼎小学校、矢高共同調理場	現地
10月31日	【企画部】企画課、大学誘致連携推進室、デジタル推進課、広報ブランド推進課、秘書課	監査室
11月1日	【リニア推進部】リニア推進課、リニア整備課、リニア用地課 【建設部】建設総務課、地域計画課、土木課、維持管理課、国県関連事業課	監査室
11月5日	【産業経済部】産業振興課、農業課、林務課（財産区を含む）、商業観光課、遠山郷観光振興室、工業課 【農業委員会事務局】 【危機管理部】危機管理課	監査室

監査期日	監査対象（特別会計は、所管部課等の監査対象を含む）	実施場所
11月7日	【上下水道局】経営管理課、水道課、下水道課、下水浄化センター 【福祉部】福祉課、長寿支援課 【こども未来健康部】こども課、保育家庭課、保健課	監査室
11月11日	【総務部】総務文書課、人事課、財政課、税務課、納税課 【選挙管理委員会事務局】 【議会事務局】 【会計管理者】会計課 【監査委員事務局】	監査室
11月13日	【教育委員会】学校教育課、生涯学習・スポーツ課、文化財保護活用課、公民館、文化会館、新文化会館整備室、中央図書館、美術博物館、歴史研究所	監査室

3 書類監査

監査対象
<p>【教育委員会】</p> <p>丸山小学校、追手町小学校、浜井場小学校、座光寺小学校、松尾小学校、下久堅小学校、上久堅小学校、千代小学校、千栄小学校、龍江小学校、上郷小学校、上村小学校、和田小学校</p> <p>飯田東中学校、飯田西中学校、緑ヶ丘中学校、竜東中学校、高陵中学校、遠山中学校</p> <p>丸山共同調理場、竜峡共同調理場、南信濃給食センター、上郷小学校給食室、高陵中学校給食室</p>

第3 監査の着眼点

地方自治法第199条第1項の規定による財務監査のみならず、事務事業の執行が経済性、効率性、有効性及び法令遵守等に則って適正に行われているかという、同条第2項の規定による行政監査の観点にも留意し実施した。

第4 監査の主な実施内容

財務に関する事務の執行等について、あらかじめ指定して提出を求めた予算の執行状況及びその他関係資料に基づき、所管の長及び関係職員から説明を聴取した。

また、現金の取扱及び物品等の管理状況について予備監査を実施した。

第5 監査の期間

令和6年8月30日から令和7年2月5日まで

第6 監査の結果

予算の執行、現金の取扱い及び物品等の管理は、概ね適正に処理されていたことを認めたが、次のとおり改善又は改善の検討を要する事項があったので、内容を十分把握して、それぞれ必要な措置を講じられたい。

【監査結果の区分】

指摘事項	財務等に関する事務の執行について、是正又は改善を求めるもの
指導事項	是正又は改善を求める事項のうち、軽微なもの
検討要望事項	制度又は運用について改善の検討を求めるもの、複数の部署に対して統一的な指導を求めるもの

【監査結果件数】

部局等名	監査実施課等の数	令和6年度監査結果件数			過去の監査結果について措置の継続を求める件数		
		指摘事項	指導事項	検討要望事項	指摘事項	指導事項	検討要望事項
総務部	5	0	0	1	0	0	3
企画部	5	0	0	3	0	0	2
リニア推進部	3	0	0	0	0	0	0
市民協働環境部	6	0	0	4	0	1	6
福祉部	2	0	1	2	4	1	1
こども未来健康部	3	0	0	1	0	0	0
産業経済部	6	0	0	4	0	2	2
建設部	5	0	0	0	0	2	3
危機管理部	1	0	0	0	2	0	4
上下水道局	4	0	0	0	0	0	0
市立病院	5	0	0	0	0	0	0
会計管理者	1	0	0	0	0	0	0
教育委員会	9	2	4	2	2	7	9
議会事務局	1	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会事務局	1	0	0	0	0	0	0
農業委員会事務局	1	0	0	0	1	0	1
監査委員事務局	1	0	0	0	0	0	0
計	59	2	5	17	9	13	31

【指摘事項】

(1) 教育委員会

① 美術博物館

ア キャッシュカードに暗証番号と思われる数字を示した付箋を貼付し、保管されていた。リスク防止のために適切な管理を行うこと。

イ 会計事務の取扱いのある準公金の一部会計において、現金の長期保管を確認した。リスク回避のため、現金を預かった際は速やかに適切な会計処理をすること。

【指導事項】

(1) 福祉部

① 福祉課

各福祉企業センターにおいて、障害者虐待防止法に規定する虐待防止のための研修を実施するよう指導すること。

(2) 教育委員会

① 学校教育課

一部の学校において、学年会計事務の支払い遅延を認めた。会計事務担当者等への教育の手法について、主管課において徹底すること。

② 生涯学習・スポーツ課

県から納入される指定管理料について一定期間の調定手続きが遺漏していた。飯田市財務規則に則った適正な処理をすること。

③ 美術博物館

ア 美術品の収蔵庫及び販売品の棚卸が十分に行われていなかったことを認めた。物品は常に効率的かつ有効に活用できるように配置しなければならないとされており、飯田市財務規則第 215 条に沿った適切な管理をすること。

イ キャッシュレスシステム使用料の歳入事務処理において、調定手続きの遅延を認めた。飯田市財務規則に則り適正な処理をすること。

【検討要望事項】

(1) 総務部

① 総務文書課

各部署において、業務手順を示したマニュアルが作成されていることを認めた。しかし、類似の業務内容でも、その記載内容は様々であり、標準化されていないことが窺えた。既存のマニュアルについて全庁的に整理及び内容の見直しを行い、標準化されるよう検討されたい。また標準化されたマニュアルについては、管理文書として管理できるよう体制の構築をされたい。

(2) 企画部

① 大学誘致連携推進室

信州大学の水の浄化に効果のある結晶材料「信大クリスタル」の技術を生かした浄水器の設置にあたっては、浄水技術が広く市民に伝わることを目的とした設置に努められたい。

② デジタル推進課

文書管理、電子決裁、財務会計の各システム導入に向けては、関連部署とともに万全な稼働に向け取り組まれたい。

③ 広報ブランド推進課

ふるさと納税の寄附総額が伸び悩んでいる一因として、寄附額に対する返礼品の金額の割合変更が考えられる。改めて返礼品の金額の割合について検討されたい。

(3) 市民協働環境部

① 市民課

ア エシカル消費に関する政策を遂行するうえでは、各部署の連携が重要であることから、庁内の取組全体を俯瞰できる部署が主管として取り仕切られるよう検討されたい。

イ 戸籍法の改正に向けた対応を控えていることから、人的体制の構築に万全を期されたい。

② 環境課

霊園の管理について、使用者の死亡による承継者が不明になるケースが増加している。承継者の把握が明確になるようより具体的な方策を検討されたい。

③ ゼロカーボンシティ推進課

飯田市21世紀環境共生型モデル住宅（りんご並木のエコハウス）について、施設の設置目的を踏まえた今後のあり方について示されたい。

(4) 福祉部

① 福祉課

個別避難計画を作成する課が複数あるが、主管課を定め主管課の指導のもと統一した個別避難計画となるよう検討されたい。

② 長寿支援課

松尾第1児童クラブ及び松尾第2児童クラブが使用している飯田市ふれあいの郷松ぼっくりについては、両課で協議し施設利用の現状にふさわしい所管を明確にされたい。

(5) こども未来健康部

① 保育家庭課

病児保育事業について、飯田市外の住民の利用実態に照らして、他町村の負担割合のあり方を検討されたい。

(6) 産業経済部

① 農業課

以前から続く養魚施設に係る土地賃借代の金銭授受の流れについては、合理的な方法に改められたい。

② 林務課

バイオマス発電に活用するために、森林資源を有効に生かす取組みを検討されたい。

③ 遠山郷観光振興室

道の駅遠山郷の再整備における指定管理者制度導入にあたっては、経営責任や事業計画を明確にし、基本協定書に明示されたい。

④ 工業課

当初の予定期間が経過した、信州大学航空機システム共同研究講座の事業を検証されたい。

(7) 教育委員会

① 学校教育課

ア 松尾第1児童クラブ及び松尾第2児童クラブが使用している飯田市ふれあいの郷松ぼっくりについては、両課で協議し施設利用の現状にふさわしい所管を明確にさ

りたい。

イ 学校から児童・生徒に貸与しているタブレットの維持管理のルール化及びタブレットの日常的な管理については、万全を期すよう主管課として指導されたい。

第7 監査結果に基づき講じた措置の報告（地方自治法第199条第14項の規定に基づくもの）

1 過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの

(1) 指摘事項

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（指摘事項）		
<p>令和4年度 監査報告書Ⅱ (財政援助団体等監査)</p>	<p>事業実績報告や委託料積算見積書において、飯田市社協本部経費（評議員会運営事業、人事給与システム保守など）や人件費の配分方法について、十分な理由と明確な積算根拠が確認できないものが複数あった。これらの本部経費の配分に当たっては、各事業への配分の要否を含め、事業の内容や事務量及び実際に配置される職員数や人件費などの客観的かつ合理的な基準に基づいて配分すること。また、主管課にあつては提出された実績報告書等の内容をよく精査すること。</p>	<p>令和5年度の予算編成から、事業の実態を踏まえて合理的かつ正確に積算することとした。令和5年度実績、令和6年度の状況を見る中で、必要に応じて適宜見直しを行っている。社協への委託事業については、市と社協の担当者間の連携を密にし、随時進行管理等を行い実績報告及び決算報告については複数の職員で内容を確認している。</p> <p style="text-align: right;">【危機管理課】</p>
<p>令和4年度 監査報告書Ⅱ (財政援助団体等監査)</p>	<p>災害救援ボランティアコーディネーター養成事業において、委託金額の中で人件費が多くを占めており、その積算根拠は市職員の平均給与の0.5人分とのことであるが、業務内容は年3回の災害ボランティア養成講座と年1回の災害救援ボランティアフォローアップ講座の運営であり、人件費と業務量のバランスが取れていないことを認めた。事業の実態を踏まえて合理的かつ正確に積算すること。また、主管課である危機管理課は、委託金額の積算にあたって見積書の妥当性を十分に精査した上で委託金額を決定すること。</p>	<p>令和5年度の予算編成から、事業の実態を踏まえて合理的かつ正確に積算することとし、事業着手前には見積書にて、事業内容と積算の妥当性を精査し、委託料の金額を決定したうえで事業に着手している。市と社協の担当者間の連携を密にし、随時進行管理等を行い実績報告及び決算報告については複数の職員で内容を確認している。</p> <p style="text-align: right;">【危機管理課・飯田社会福祉協議会】</p>
<p>令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)</p>	<p>調理場において、特定の納入業者に対して一定額の未払金が毎年残存していることを認 (次頁に続く)</p>	<p>私会計のため、これまでも決算時に未収金が繰り越され未払金が発生する状況があつた。今回の指摘を受け改めて運営委員会にお (次頁に続く)</p>

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（指摘事項）		
	<p>めた。給食費の未収入金が発生した際に当該業者に支払いの猶予を依頼したことに起因するものであるが、数年来この状況が是正されず継続しており、給食費の未回収分の負担を業者に転嫁することになっている。未収入金・未払金それぞれの処理方針を早期に定め、対応すること。</p>	<p>いて課題共有を行っているが、過去の未収入に係る事柄であり、具体的な解決策の提案に至らず、進展していない。</p> <p style="text-align: right;">【学校教育課】</p>
<p>令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)</p>	<p>文化会館使用料の会計事務が滞っていたことを認めた。突発的な人員不足に起因したことだが、請求事務の遅延が予想できる状況にあったにもかかわらず、課内のフォロー体制が十分に取られていなかった。市民サービスに支障をきたさぬよう、早い段階から課内・部内でのバックアップ体制を構築すること。</p>	<p>施設使用申請書の受理から施設予約システムの入力、精算まで手続きを確認し流れを見える化することで、ある程度業務の平準化を図った。また、引継書も精度を高め、持続的、安定的な業務の遂行を図った。</p> <p style="text-align: right;">【文化会館】</p>
<p>令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)</p>	<p>農家台帳コピーサービス取扱対応のための釣銭を、慣例的に担当職員が個人資金で用意していたことを確認した。釣銭が必要な場合には財務規則に準拠し適切に会計課からの借用を行うこと。</p>	<p>農家台帳のコピーサービスについては、釣銭が発生する機会は少ないものの、来庁者をお待たせすることのないよう、必要が生じる機会に備えて用意していたところだが、令和5年10月16日に実施された予備監査において、左記のとおり指摘を受けたため、早速同日午後、事務局職員全員で対応方法について検討した。</p> <p>検討した結果、釣銭が発生する機会はごく稀であることを再度全員で確認するとともに、用意した釣銭を日々管理するより、釣銭が発生したら来庁者の方に少しお待ちいただいても、その都度近くの金融機関で両替して対応する方法が望ましいのではないかと、この結論に至ったので、検討終了後、用意していた釣銭については、用意した職員に速やかに返却した。</p> <p>なお、予備監査以降においては、釣銭が発生した事例がないことを重ねて報告する。</p> <p style="text-align: right;">【農業委員会事務局】</p>

(2) 指導事項

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（指導事項）		
<p>令和3年度 監査報告書Ⅳ (行政監査)</p>	<p>地域福祉コーディネーター設置事業業務委託契約書第5条では、委託者は受託者から委託業務の完了の通知を受けたときは、その日から10日以内に検査を行わなければならないとされているが、委託料の用途を含め委託の内容が適正であったかどうかの検査が十分に行われていないことを認めた。契約内容を遵守し、委託料が事業の目的どおりに支出されているか、事業が期待した成果をあげているか、十分な検査を行うこと。</p>	<p>地域福祉コーディネーター設置事業に限らず、委託料が目的通り支出されているか、担当職員が複数で社協に出向き、支払いを証明できる帳票類を閲覧する方法により半期ごとに確認するとともに、事業の進捗状況の確認を行っている。</p> <p>また、コーディネーターが関わる事業の成果については、毎月開催される地域福祉コーディネーター会議に、複数の福祉課職員が出席し情報共有を図りながら事業成果を確認、更には福祉課長等の対面による内容確認を継続している。</p> <p>令和5年度から地域福祉コーディネーター設置事業を含めた市からの委託事業費配分の見直しを行いました。地域福祉コーディネーター設置事業費は職員配置に必要な人件費のため、配置の実績をもって履行確認を行う。</p> <p style="text-align: right;">【福祉課】</p>
<p>令和5年度 監査報告書Ⅱ (財政援助団体等監査)</p>	<p>基本協定書第13条に規定する責任の分担における、別紙1(3)指定管理者による施設の管理運営上のリスク負担について、設置者の負担であるべき範疇の物品(動物)が指定管理者により調達されていることを認めた。設置者は基本協定を遵守すると共に、来場者や指定管理者の意見を尊重し、機動的かつ計画的に動物の新規導入や更新が行える体制を整えること。</p>	<p>有償の動物導入については、基本協定に基づき設置者が調達することを指定管理者と確認している。</p> <p>令和6年度から、動物園の改修に向けた基本設計に着手しており、飼育計画に配慮した設計を進めている。高齢の個体も多いことから動物の新規導入や更新については、来園者や学識者の意見等も参考に将来の施設改修を見据えた飼育計画となるよう、引き続き指定管理者と検討を進めていく。</p> <p style="text-align: right;">【維持管理課】</p>
<p>令和5年度 監査報告書Ⅱ (財政援助団体等監査)</p>	<p>基本協定書第10条において「指定管理者は、経理に関する規定等を定め、経理を行うこと。」また同第27条において「指定管理者は、文章管理に関する規定等を定め、施設の管理運営を行うに当たって作成し、又は (次頁に続く)</p>	<p>監査での指導を受け、経理及び文書管理に関わる規程を作成し、令和6年度から規程に基づく経理及び文書管理を行っている。</p> <p style="text-align: right;">【R e t h i n k】</p>

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（指導事項）		
	<p>受領した文書等を適切に管理しなければならない。」と謳われているが、経理に関する規定等及び文書管理に関する規定等が作成されていないことを認めた。基本協定書を遵守し、適正な経理・文書管理を行うためにそれぞれの規定等について速やかに整備すること。</p>	
<p>令和5年度 監査報告書Ⅱ (財政援助団体等監査)</p>	<p>体育館照明のLED化を行うにあたり、指定管理者が消耗品費により調達を行ったことを認めた。基本協定書第11条別紙2に定める「指定管理者による施設の管理運営上のリスク負担」において、「10万円以下の施設・設備・物品の損傷」については指定管理者の側で負担となっているが、本件のように経年劣化あるいは損傷のための修繕といえる範疇を超えており、かつ施設全体の将来にわたって効用を及ぼす投資は、設置者の施設と一体管理されるべきものである。今後同様の事例が発生した場合、いずれの負担とするか、より明確な協議をすること。</p>	<p>LED照明の設置については、ゼロカーボン対応への取組として「飯田市教育委員会施設等総合管理計画」に基づき、優先度の高い施設から計画的に進めていくものであるが、本件は、指定管理者から利用者の利便性の向上や運営経費の節減等を理由として早めに進めたいとの申し出を受け、双方で協議した結果、指定管理者の負担により実施してきたものである。</p> <p>今後、施設管理に係る事例があった場合は、基本協定書第11条2項に基づく実施を基本とし、双方で内容を十分協議して実施していくこととする。</p> <p style="text-align: right;">【生涯学習・スポーツ課】</p>
<p>令和5年度 監査報告書Ⅱ (財政援助団体等監査)</p>	<p>令和3年度の会計伝票において、会計伝票と添付書類の金額が相違しているもの、無関係の領収書が添付されているもののほか、振込手数料を個人が立て替えたままの案件があることを認めたため、速やかに適切な処理をするとともに、会計事務にあたっては誤りが発生しないよう細心の注意を払い、チェック体制を強化すること。</p>	<p>会計事務にあたっては、経理担当者が、請求書・領収書・預金通帳・現金をよく確認して誤りが発生しない処理に努めるとともに、事務局長、財務担当常務理事、専務理事による複数人のチェック体制としている。</p> <p>また、会計伝票決裁時には決裁者各人が伝票と領収証（請求書）の金額に誤りがないか確認し、不備のない会計処理を行っている。</p> <p style="text-align: right;">【飯田市スポーツ協会】</p>
<p>令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)</p>	<p>農業振興センター所有の備品の修繕を、農業課の予算で執 (次頁に続く)</p>	<p>農業振興センター所有の備品（コンバイン）の修繕費用の予算執行状況等について、 (次頁に続く)</p>

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（指導事項）		
	<p>行することを確認した。農業振興センターと市とは別人格であることを踏まえ、支出全般についてどちらの負担とすべきか区分けを明確にした経理を行うこと。</p>	<p>市の修繕費としての支出は不適切と確認したため、令和6年度予算からは修繕費ではなく補助金として対応することとした。令和6年度予算要求において修繕費は減額し、大豆・そばの栽培支援事業補助金として要求した結果、修繕費は減額となった。今年度は農業振興センターと市とは別人格であることを踏まえ、支出全般についてどちらの負担とすべきか区分けを明確にした経理を行っている。</p> <p style="text-align: right;">【農業課】</p>
<p>令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)</p>	<p>市の備品であるパーソナルコンピュータが、借用書が交わされていない状態で、指定管理施設であるしらびそ高原天の川に設置され、指定管理者が使用していることを確認した。指定管理者が使用する備品の取扱いや費用負担については基本協定書等を遵守すること。</p>	<p>監査結果を受け、指定管理施設の備品の取扱いや費用負担については、基本協定書及び年度協定書の締結時（年度当初）に、ガイドライン及び協定書の内容を指定管理者と確認の上、事業を進めていくことを改めて確認し課内で徹底を図った。指摘のあった借用書については、令和5年10月16日付で指定管理者と取り交わしを行い、しらびそ高原天の川の予約システム入れ替え時におけるバックアップ用として貸与していた当該備品については、入れ替え作業が完了したことから、令和5年度の営業期間をもって令和5年11月20日に市へ返却となった。</p> <p>引き続き、基本協定書などを遵守した管理運営となるよう、指定管理者への指導・助言を行っている。</p> <p style="text-align: right;">【遠山郷観光振興室】</p>
<p>令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)</p>	<p>学校保健指導事業費の手数料に関する業務委託契約締結後、支出負担行為決議が遅延していたことを認めた。ここ数年にわたり支出負担行為決議漏れについては再発防止を求めているところである。事務フローと課内のチェック体制の確立、並びに職員への周知を含め、再発防止に努めること。</p>	<p>職員の急な欠員により事務処理の遅延が生じていた時期に契約に至ったもので、支出負担行為決議が遅延した。その後、課内の職員が契約・支出負担行為について意識し複数でチェックする体制として再発防止に努めてきた。今年度は組織体制も変わり、適時に支出負担行為の起票、決裁が行えるように改めた。</p> <p style="text-align: right;">【学校教育課】</p>
<p>令和5年度 監査報告書Ⅲ</p>	<p>学校や調理場における備品 (次頁に続く)</p>	<p>学校については、今年度改めて昨年度の (次頁に続く)</p>

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（指導事項）		
(定期監査・後期)	<p>管理について、所在不明となっている備品があるにもかかわらず適切な事務処理がなされていないケースや備品シールが貼られていないケースが見受けられた。財務規則に則り適切な備品管理、事務処理を行うこと。</p>	<p>定期監査結果を周知し、備品シールの貼付漏れがないか、その他備品管理に関する処理が適正にできているか、今一度確認するよう伝達した。学校教育課の学校訪問の際、抽出ではあるが、備品の状況、シール貼付の確認をしたが、貼付漏れなど不備はなかった。引き続き、適正な備品管理を行うよう、校長会、教頭会、事務員会等で周知し、学校訪問での確認も継続していく。</p> <p>調理場の備品について、定期監査の指摘後、適正に処理を行った。また、調理場の器具は洗浄などの関係で備品シールが剥がれて無くなってしまいやすいが、剥がれたままにならないよう、日常的にチェックすることを調理場職員に改めて徹底して、適正な管理に努めている。状況によっては、保管場所に表示するなどの方法により対応することもある。</p> <p style="text-align: right;">【学校教育課】</p>
<p>令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)</p>	<p>学校において、令和5年度給食費の会計簿、通帳、報告のあった予備監査記録票の金額が一致していなかった。直近の入金分が会計簿に記載されていなかったことによるものであり、今後は適時に会計事務処理を行うこと。</p>	<p>共同学校事務室と共同で、団体会計（学年費・給食費）事務の分科会を発足し、統一した事務処理の取り決め、チェック体制の取り決め、その他の事務の改善を行い、それに基づき各共同学校事務室内でお互い事務処理を確認し合いながら会計事務を進めた。これにより、飯田市へ転入してきた職員、団体会計事務の経験が浅い職員へのフォローを行うことができた。</p> <p>また、学校訪問時に帳簿の確認や個々に応じた指導・助言を直接行っており、訪問時においては、関係書類の不一致はなかった。今後も継続して確認を行っていく。</p> <p style="text-align: right;">【学校教育課】</p>
<p>令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)</p>	<p>学校における令和4年度分の学年会計の支払いにおいて、支払い遅延があったことを認めた。関係法令に則り適正な処理をするとともに、複数人でのチェック体制を実施するなど再発防止に努めること。</p>	<p>共同学校事務室と共同で、団体会計（学年費・給食費）事務の分科会を発足し、統一した事務処理の取り決め、チェック体制の取り決め、その他の事務の改善を行い、それに基づき各共同学校事務室内でお互い事務処理を確認し合いながら会計事務を進めた。これにより、飯田市へ転入してきた</p> <p style="text-align: right;">(次頁に続く)</p>

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（指導事項）		
		<p>職員、団体会計事務の経験が浅い職員へのフォローを行うことができた。</p> <p>また、学校訪問時に帳簿の確認や個々に応じた指導・助言を直接行っており、今後も継続する。校長会、教頭会、事務職員会でも継続して、遅延のない事務処理を行うよう周知していく。</p> <p style="text-align: right;">【学校教育課】</p>
令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)	<p>調理場においては、室温対策や生ごみの廃棄方法、施設や設備の老朽化、不具合等による改善が必要な個所について保健所より指摘を受けているところである。より安心・安全な給食の提供及び現場の労働環境の向上のため、改善すべき事項に優先順位をつけスピード感をもって取り組むこと。</p>	<p>保健所をはじめ、県教育委員会からも改善に向けた指導は受けており、これまでも現場の栄養士・調理員と緊急性を判断し、改善すべき事項に優先順位を付けながら対応してきた。今後もより一層スピード感をもって改善に取り組むよう努める。</p> <p>老朽化している丸山共同調理場については、新たな共同調理場を建設し、移転する計画を進めている。また、室温が高い調理場は複数あるが、断熱、空調の見直しと熱源となる厨房機器の見直し検討が必要であり、個別の計画検討や大規模な予算が必要となるために具体的な協議は始まっておらず、今の段階では進展がない。新共同調理場の建設後に順次、対応していく。</p> <p>生ごみの廃棄方法は、令和6年10月1日から、業者が毎日回収して施設から搬出するよう変更したため、臭いと虫の発生の問題は解決すると考える。</p> <p style="text-align: right;">【学校教育課】</p>

(3) 検討要望事項

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（検討要望事項）		
令和3年度 監査報告書Ⅱ (財政援助団体等監査)	<p>「人形劇のまち飯田」を推進する主管課である文化会館は、人形劇とまちづくりを今後どのように発展させていくのか、ビジョンをこれまで以上に具体的に描き、いいた人形劇センターとの連携をさらに深 (次頁に続く)</p>	<p>「人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針」を基本としつつ、「人形劇のまち飯田」運営協議会での意見交換の中から方向性を見出し、いいた人形劇センターと連携して、具体的事業を実施していく。</p> <p>また、日々の公演事業や創造事業等の取組について文化会館として、振り返りと課題の (次頁に続く)</p>

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（検討要望事項）		
	<p>めるとともに、活動と振り返り、改善のPDCAを展開されたい。</p> <p style="text-align: center;">【文化会館】</p>	<p>整理をし、外部視点の意味からも「人形劇のまち飯田」運営協議会において評価、改善について検討していく。</p> <p style="text-align: center;">【文化会館】</p>
<p>令和3年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)</p>	<p>ムトスぷらざにおける多文化共生社会推進の拠点づくりについては、交流の場から得た人とのつながり、多様な文化への関心を軸に、お互いがお互いを受け入れ、飯田市の新しい文化やビジネスの発展に寄与できるよう、主管課として、将来像と期待する効果を明確にした拠点づくりを構築された。</p>	<p>飯田市の多文化共生社会づくりに向けて、飯田市多文化共生社会推進計画第2次改訂版では、定住生活の支援と、国際理解と交流の2つの施策の柱によって、事業を進めている。</p> <p>多様な文化への関心を軸にお互いがお互いを受入れるには、小規模でお互いの顔が見え、会話が聞こえる暮らしの延長にある交流の場が有効であると考えため、料理教室や、スポーツやゲームを通じた交流会を実施している。</p> <p>また、市民主催による多文化交流活動も活発であるため、これらの活動には必要に応じて広報等の支援をしている。</p> <p>新しい文化やビジネスの発展に寄与できるよう、こうした小さな交流の輪の積み重ねを行っているところである。</p> <p style="text-align: center;">【共生・協働推進課】</p>
<p>令和3年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)</p>	<p>保有する自転車の老朽化が進む自転車市民共同利用システム事業、使い勝手が悪いとの声が多いペレットストーブ利用促進に関する事業、入場者が少ないにもかかわらずコストがかかる「メガソーラーいいだ」展示施設の管理等に関する事業については、事業の目的をはっきりさせるとともに現状をよく把握し、維持管理に費やす労力などの費用対効果、環境保全効果のバランスを取りつつ、相対的に再度検証したうえで事業展開されたい。</p>	<p>自転車市民共同利用システムについては、需要及び損耗状況を把握し、管理台数を令和5年度末で30台と削減し、共同利用システムを終了した。不用となった車両のうち、使用可能な33台については、公募による払下げを行い、令和6年9月13日に引き渡し完了した。自転車利用の普及啓発事業は、市役所の公用自転車として利用すること、環境イベントにおける自転車利用を啓発することに注力し、引き続き移動手段の転換による脱炭素化を推進している。</p> <p>公共施設でのペレットストーブ利用により、脱炭素化に向け必要不可欠な木質バイオマスを活用したエネルギーの地産地消を進めるとともに、これを教材とした脱炭素化の環境教育を行うため、現場での対話を深め、バイオマス利用の意義、正しい使用法の啓発を進め、政策意図の浸透を図っている。</p> <p style="text-align: right;">(次頁に続く)</p>

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（検討要望事項）		
		<p>メガソーラーいいだのPR施設については、川路地区まちづくり委員会をはじめとする地域住民との協議の中で、既存の施設を今後も活用していきたいという意向を確認している。そのため、令和5年度において、今後の活用を見据えた際に最低限必要な老朽箇所の改修を行うとともに、令和6年7月には施設における電気需給契約を解約し、施設の維持管理コストの低減にも取り組んだ。また、同施設には、今後新たに実装される地域マイクログリッドの蓄電池システムが併設されることから、案内看板等の設置により、官民協働による地域の脱炭素化の取組をPRする場としても活用していきたい考えである。</p> <p style="text-align: right;">【ゼロカーボンシティ推進課】</p>
<p>令和4年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)</p>	<p>秀水美人画美術館については、設立目的を踏まえ観覧者数の増加に向けた取組みを行うとともに、施設の今後の活用について維持管理コストや利用実態等を勘案し、美術博物館と協議をして検討された。</p>	<p>観覧者数の増加に向けた取組については、美術館や秀水作品の周知を目的に、市内の公共施設の秀水作品を集めた展示など新たな視点から進め、行政広報や上郷地区へのお知らせに留まらず、新聞、テレビ、ラジオ、SNS等の多媒体を活用し、施設の魅力を広く市民に発信するよう努めた結果、絵画の鑑賞を目的に来館される方も見受けられるようになった。今後も展示替えごとのリピーターや新規来館者の獲得に努めていく。</p> <p>施設の活用や絵画の管理については展示指導、情報提供、学芸員による作品管理状況の確認等の支援を受けられるよう美術博物館と協議し体制を整備した。現在開催の展示についても、美術博物館から情報提供、展示指導を受けたもので、今後も美術博物館と連携し、施設の活用を図っていく。</p> <p style="text-align: right;">【文化財保護活用課】</p>
<p>令和4年度 監査報告書Ⅳ (行政監査)</p>	<p>各指定管理施設の所管課が定量的な目標の立て方に苦慮していることがうかがえた。客観的な評価や改善項目の明確化ができるよう、可能な限り定量的な目標を立てるよう助言されるとともに、その目標を仕</p> <p style="text-align: right;">(次頁に続く)</p>	<p>目標の立て方については、市の指定管理者制度に関するガイドラインに、定量的な目標値が必要という基本的な考え方を定めているが、数値目標自体が自己目的化し、本来の目的を損ない、理念を見失った状態に陥らないよう、十分留意すべきことも定めている。各施設の目的や機能等に応じた適切な指標を選</p> <p style="text-align: right;">(次頁に続く)</p>

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（検討要望事項）		
	<p>様書に盛り込み指定管理者側へ示すよう指示されたい。また、各指定管理施設における目標管理に関して、単年度では達成が困難な事項については、どのくらいの期間で目標達成を目指すのか、指定管理施設の所管課と指定管理者が十分な協議を行うよう指導及び助言をされたい。</p>	<p>択することを前提とし、目標設定が可能なものを選択できるよう、目標管理における目標の設定の手续や様式等を示している。</p> <p>また、目標管理は、その指定管理施設の管理運営において、目標の達成度を振り返り、達成度合いの要因を分析することで、業務の改善につなげる一連の過程であると整理しており、協定期間中、毎年度、指定管理者から提出される事業計画書において、目標の達成に向けた計画となっているか市と指定管理者が共有して取り組むための制度となるよう、指導、助言している。</p> <p>上記については、令和6年4月30日に開催した担当者説明会の際において、具体的に指示した。</p> <p style="text-align: right;">【財政課】</p>
令和4年度 監査報告書Ⅳ (行政監査)	<p>見直し後のガイドラインに基づく指定管理者制度の運用にあたって、公の施設の設置目的に沿って管理運営されているか、指定管理者制度の効用が発揮されているか、すなわち指定管理者(団体)選定の適格性、条例や協定書の遵守の状況、市民の利便性向上や利用者の増加、地域の活性化、経費の削減の状況といった事項について、引き続き指定管理施設を所管する部署へ周知徹底を図られたい。</p>	<p>見直し後のガイドラインは、令和4年度から適用しているが、協定期間は3年から5年間で標準的であることから、指定管理者(団体)選定の手続(更新)を迎える時機にあわせ、段階的に運用が見直されていくものと捉えている。</p> <p>所管課は、全ての指定管理施設について、年度ごとに管理運営状況評価を行うが、設置目的に沿った管理運営、指定管理者制度の効用の発揮、条例や協定書の遵守、利便性向上、効率化、地域活性化の状況といった事項についての一年の状況を振り返り、ガイドラインに基づき制度を確実に運用できるよう、努めている。</p> <p>上記については、指定管理施設の担当者説明会の際、具体的に指示し、周知徹底を図るとともに、管理運営状況評価の結果は8月に公表している。</p> <p style="text-align: right;">【財政課】</p>
令和4年度 監査報告書Ⅳ (行政監査)	<p>各指定管理施設の運営管理にあたっては、可能な限り定量的な目標を設定し客観的な評価や改善項目の明確化ができるよう、財政課とも協議しながら (次頁に続く)</p>	<p>令和5年3月30日、財政課と協議を実施し、指定管理者の能力を活かした取組を定量的に評価していくとともに、一定の数値目標設定による定量的な成果指標を定めることで、条例目的の達成のメルクマールを飯田市、 (次頁に続く)</p>

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（検討要望事項）		
	<p>ら目標の達成度合いを数量や数値を用いて検証されたい。</p>	<p>指定管理者の両方で共有することとした。これを受け、同日、指定管理者と協議し、基本協定書第5条第2項に基づき年度当初に指定管理者が提出する事業計画書において、条例目的の達成に向けた管理運営の実施事項に、数値目標の設定を行うことを令和5年度から実施することとし、令和5年度の事業計画に来場者数、自主事業開催回数の数値目標を設定し、本年度さらに目標を引き上げて設定した。次年度以降の指定管理者は、現在選定中だが、引き続き数値目標を設定して運営していく。</p> <p>管理運営業務の進行管理については、基本協定第19条に基づく報告及び第20条に基づく業務報告書により、飯田市が適宜進捗状況を確認し、半期に1度の自主監査等において指定管理者と現状を共有し、必要に応じて、都度、改善に向けた措置を令和元年度から実施している。</p> <p style="text-align: right;">【ゼロカーボンシティ推進課】</p>
<p>令和5年度 監査報告書Ⅱ (財政援助団体等監査)</p>	<p>基本協定書第24条2項に基づき実施され、設置者に報告されているアンケートにおいて、例年同様の意見が出ている事項や、改善の必要性が高い事項が散見された。設置者はこれらの意見をしっかり分析し、基本協定の責任分担の定めに従って、指定管理者と十分な協議を行い計画的に実施されたい。</p>	<p>アンケートで要望等が多い遊具については、電動遊具（バッテリーカー）1台を増設するため、クラウドファンディングを実施し、多くの方に寄付をいただいた。現在は、機種選定のためのアンケート調査を行っており、令和6年度中に増設できるよう進めている。</p> <p>今後も、来園者の意見等を分析し施設の改善に努めていく。</p> <p style="text-align: right;">【維持管理課】</p>
<p>令和5年度 監査報告書Ⅱ (財政援助団体等監査)</p>	<p>指定管理者の「自己評価チェックリスト」において評価対象項目となっている避難経路について、「避難地図なし」とされている。飯田市立動物園は多くの来園者が訪れる施設であり、安全安心の確保のため、避難地図の作成・表示することを検討されたい。</p>	<p>動物園がある扇町公園は避難地に位置付けられており、有事の際は、動物園下の四季の広場へ誘導するよう指定管理者と共有している。ご指摘のとおり多くの来園者が訪れる施設であることから、指定管理者と避難経路を定め、避難誘導の案内板を設置した。</p> <p style="text-align: right;">【維持管理課】</p>

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（検討要望事項）		
令和5年度 監査報告書Ⅱ (財政援助団体等監査)	指定管理に関わる問題点・課題等について、設置者、指定管理者双方が意識を共有し、それぞれの立場で解決に向けた取り組みをされたい。	毎月1回の定例会議で、設置者と指定管理者が、課題及び問題点を共有し、解決に向けた意見交換の場を設けている。 今年度は、動物の飼育環境について双方で検討し、インコ舎、カピバラ舎、小獣舎の寒さ対策を実施し、飼育環境の向上に努めた。 【維持管理課・R e t h i n k】
令和5年度 監査報告書Ⅱ (財政援助団体等監査)	基本協定書第21条1項及び2項に基づき実施され、設置者に報告されているアンケートにおいて、例年同様の意見が出ている事項や改善の必要性が高い事項が散見された。設置者はこれらの意見をしっかりと分析し、基本協定の責任分担の定めに従って、指定管理者と十分な協議を行い計画的に実施されたい。	指定管理者からのアンケート結果については報告書の提出時に確認しているが、十分協議がされていない案件もあるため、今後は、基本協定書に基づき双方で協議し、責任分担に従い修繕整備を進めていく。 現在、指定管理者から修繕等の報告があった場合は、その都度、現場確認の上、指定管理者と協議して対応をしている。 【生涯学習・スポーツ課】
令和5年度 監査報告書Ⅱ (財政援助団体等監査)	会計事務における現金出納管理体制について、経理担当以外のチェックがされていないことを認めた。現金の取扱いには必ずリスクが伴うため、複数体制による確認の徹底及び現金取扱マニュアルの作成等、適正に管理できるよう仕組みの構築を検討されたい。	ご指摘をいただき、令和5年9月に「現金取り扱いマニュアル」を作成した。 担当者による経理事務処理後は、事務局長による出納帳と現金の確認を月次で行うしくみを導入し、適正な現金出納管理を行っている。 【飯田市スポーツ協会】
令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)	行政改革大綱の実行計画における職員の総数管理（市立病院及び介護老人保健施設、国・県等への長期派遣職員、公益法人への派遣職員、産育休者、長期休職者を除いた職員数）について、正規職員数を800人程度とする数値目標を設定しているが、令和5年4月1日現在は768人となっている。目標の実数800人により近づけるためにも、定数の見直しも含めた計画的な職 (次頁に続く)	行政改革大綱の実行計画期間中の各年度の正規職員数を800人程度とする数値目標は、市の事務事業を遂行するためには目標設定当時の正規職員数800人程度が相当であるとの認識のもとに設定した数値となっている。 令和6年4月1日現在では、この目標数値を下回っており、引き続き積極的な職員採用に取り組んでいるところであるが、今年度において800人程度を確保することは困難な見通しである。 来年度にかけて引き続き職員確保に努めるとともに、800人にこだわらず業務量に応じ (次頁に続く)

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況																								
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（検討要望事項）																										
	<p>員採用に取り組まれない。</p>	<p>適切な職員数について検討してまいりたいと考えている。なお、行革実行計画の数値目標と職員数の考え方は、以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="847 394 1391 618"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>目標</th> <th>R6.4.1実績</th> <th>R6.10.1実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">飯田市職員</td> <td>行革対象部門</td> <td>800</td> <td>780</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>長期休業者</td> <td>—</td> <td>45</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市立病院</td> <td>—</td> <td>792</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他団体へ派遣</td> <td>—</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：人) 1,628 1,623</p> <p style="text-align: right;">【人事課】</p>			目標	R6.4.1実績	R6.10.1実績	飯田市職員	行革対象部門	800	780	789	長期休業者	—	45	40		市立病院	—	792	783		他団体へ派遣	—	11	11
		目標	R6.4.1実績	R6.10.1実績																						
飯田市職員	行革対象部門	800	780	789																						
	長期休業者	—	45	40																						
	市立病院	—	792	783																						
	他団体へ派遣	—	11	11																						
<p>令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)</p>	<p>現在実施しているクラウドファンディング型ふるさと納税について、いずれも実績が目標から乖離していることを認めた。今後実施に当たっては妥当な目標設定をすとも目標に近づけるための募集方法や広報等、今一度十分な検討をされたい。</p>	<p>クラウドファンディング型ふるさと納税は、寄附者が特定のプロジェクトに共感し、協力する仕組みであり、参加感や達成感から満足度を高めていくことが求められる。「猫殺処分みんなの力で5年でゼロに大作戦！！(7月1日～12月末)」「飯田市立動物園70周年 どうぶつも人も心地よくプロジェクト(7月1日～9月末)」を実施し、「飯田市立動物園70周年 どうぶつも人も心地よくプロジェクト」については、目標金額(100万円)を達成することができた。社会課題を解決するテーマや身近なテーマの設定が有効であり、ウェブサイトのほか、SNS等での発信に努めた。</p> <p style="text-align: right;">【広報ブランド推進課】</p>																								
<p>令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)</p>	<p>理事者の出張に使用する車の運転について、一層の安全を確保し、かつ職員が本来の秘書業務に専念するために、普通二種免許保有者などの専属職員による運行体制について検討されたい。</p>	<p>運行体制は、現在1名の職員を「運転を主とする職員」としていることや、公用車両(白ナンバー)であるため二種免許が必要ないこと、また理事者の移動中における秘書業務の遂行体制の意向を踏まえたうえで、現在の行政職員による体制を維持する。</p> <p>ただし、理事者の安全確保のため、時間外を含む勤務シフトに関しては、課長によるマネジメントを強化し、休日・夜間の勤務が連続とならないよう課内で交代する体制をとる。具体的な対応方針は次のとおり。</p> <p>1. 休日、夜間の運転業務は、運転距離が短く連続した移動が伴わない場合、予算の範囲内でタクシーとする。</p> <p style="text-align: right;">(次頁に続く)</p>																								

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（検討要望事項）		
		<p>2. 翌日の運転業務までの休息時間が11時間以下となる場合は時差出勤とし、休息時間を確保する。</p> <p>3. 休日、夜勤の勤務が連続する場合や時差出勤の時間帯における運転業務は、課長または兼務職員が運転業務を行う。</p> <p>4. 安全運転のため兼務職員を含めた運転技能の向上に努める。</p> <p style="text-align: right;">【秘書課】</p>
令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)	<p>エシカル消費とは、地域の活性化や雇用などを含む人・社会・地域環境に配慮した消費行動を指すが、これらの政策を遂行するうえでは、庁内各部署との連携が重要であり、いずれの部署が所管するべきかを含めて発展的な検討をされたい。</p>	<p>消費者の視点からのエシカル消費の普及促進を図るため、各部署と連携した取組を進めている。</p> <p>エシカル消費の所管については、SDGsと同様、所管を定めるのではなく、各部署においてエシカルを意識した政策や取組を進め、庁内連携を図っていく。</p> <p style="text-align: right;">【市民課】</p>
令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)	<p>霊園については、今後少子化などの要因により、墓の所有や管理料の収納が難しくなるという社会情勢を受け、使用料体系の在り方などを検討されたい。</p>	<p>使用者からいただく使用料及び管理料については、かつては永代使用料及び永代管理料という形でいずれも使用の開始時に一括して収納する方法をとっていたが、管理料については現在のように毎年度納付に変更してきており、こちらの方が毎年度の通知の際、使用者の状況の把握ができるので望ましいと考えている。</p> <p>管理料が滞納となる事例は、使用者が死亡した際、承継の手続がされずにそのままとなっているものがほとんどであり、死亡時の手続の周知が必要であることから、使用者への通知にはその旨も記載しており、今後も効果的な方法で周知を図っていく。</p> <p style="text-align: right;">【環境課】</p>
令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)	<p>準公金である飯田市農業振興センターの会計処理について、規約及び会計処理規定では「飯田市の会計処理規則に準じて経理すること」と謳われているが、契約行為や業者選定等の決定にかかる起案等が (次頁に続く)</p>	<p>令和5年度定期監査（現地監査）において「広報みどりの風」に関する契約行為及び支払処理等の指摘があり、係内で関係書類を確認したところ不備があったこと確認した。</p> <p>「広報みどりの風」をはじめ、農業振興センター事業における契約行為及び支払処理を再点検し、書類等の不備を整理した。今年度 (次頁に続く)</p>

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（検討要望事項）		
	未作成の支出があることを認めた。所管課にあっては団体に対しての管理監督をしっかりと行われたい。	は飯田市財務規則に基づき、農業振興センター内での複数によるチェック体制及を図っている。 【農業課】
令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)	準公金であるTOJ信州飯田ステージ組織委員会などの団体の会計事務について、慣例により市が事務を行っていることを認めた。また、会計出納簿と支出伝票等との突合ができず、加えて会計伝票の不適切な金額訂正や決裁日漏れ等の不備が散見された。所管課にあっては、団体の規約の確認を含め、必要な事務規定の整備をするとともに、適正な会計事務処理のための管理監督を行われたい。	定期監査で指摘を受けた検討要望事項について、団体会計事務に不備を確認し訂正した。また、団体規約、会計処理規程の確認、整備するとともに、複数人によりチェックする事務体制とし、適正な会計事務処理、管理監督に取り組んでいる。 【商業観光課】
令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)	中山間地域の少人数の学校において、スクールバスが配置されていない学校では、交通手段がないため多面的多角的な教育に苦慮していることを認めた。学校の要望と実情を踏まえた対応を検討されたい。	現在、生活科及び総合的な学習の時間、社会見学（下伊那郡内）、小中連携・一貫教育、キャリア教育に関わる活動については、市所有のマイクロバスの利用をお願いしており、できるだけ学校の希望に沿えるよう調整しているが、市全体で使用するマイクロバスであり、学校全体で利用できる回数の制限や学校が希望する日に空きがない場合もある。市所有のマイクロバスが利用できない場合は、限られた予算内で学校教育課が負担している。今後も引き続き予算確保に努めてまいりたい。 なお、スクールバスについては、上村小学校、和田小学校及び遠山中学校に在籍する児童又は生徒で遠隔地に居住するため通学が困難な者を対象として、通学の支援のために飯田市教育委員会が運行している。これらの学校では学校行事等への児童生徒の送迎にもスクールバスを活用しているが、基本的には通学支援を目的とした車両であることから、他の学校に配置することは難しいと考えている。 【学校教育課】

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置を完了したと認めるもの（検討要望事項）		
令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)	特別支援教育支援員については、人員確保に苦慮していることが窺えた。しかしながら、学校からは問題を抱える児童・生徒への対応において、より厚い支援体制を望む声が継続している。現場の要望に応えるよう引き続き人材確保に取り組まれない。	年々、特別支援教育支援員を増員し、令和5年度から令和6年度は1名増員の計49名を各校へ配置した。通常の学級における特別な支援を必要とする児童生徒が増加しており、今後も特別支援教育支援員の増員を図りたい。 【学校教育課】
令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)	調理場における給食用の配膳容器や食器、また調理器具などの設備等劣化が進んでいるものについて、計画的な更新を検討されたい。	給食用の調理器具、配膳容器、食器などの設備、備品、消耗品類は、栄養士・調理員とともに状況を見ながら順次更新などの対応をしてきた。また、特に給食運搬用コンテナについては令和3年度から、食器については令和4年度から、それぞれ更新計画に基づいて定期的な更新を行っている。 厨房機器に関しては、耐用年数が過ぎても可能な限り修理をして使用しているが、部品の供給なども一つの目安にし、給食の提供に支障なく調理が行えるよう器具類の更新を進める。 【学校教育課】
令和5年度 監査報告書Ⅳ (行政監査)	団本部会計の監査については団本部の構成員が監査を行っていることを認めた。第三者による外部監査となるよう検討されたい。	令和5年度会計の監査からは、団本部員9名を除く、18個分団の分団長から4名の監査員を選考し監査している。 【危機管理課】

2 過去の監査結果について、措置の継続を求めるもの

(1) 指摘事項

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置の継続を求めるもの（指摘事項）		
<p>令和4年度 監査報告書Ⅱ (財政援助団体等監査)</p>	<p>事業実績報告や委託料積算見積書において、飯田市社協本部経費（評議員会運営事業、人事給与システム保守など）や人件費の配分方法について、十分な理由と明確な積算根拠が確認できないものが複数あった。これらの本部経費の配分に当たっては、各事業への配分の要否を含め、事業の内容や事務量及び実際に配置される職員数や人件費などの客観的かつ合理的な基準に基づいて配分すること。また、主管課にあっては提出された実績報告書等の内容をよく精査すること。</p>	<p>令和5年度から、社協総務部門に係る経費については、各委託事業の人員数に応じて人件費と事業経費を按分する方法に見直した。令和5年度実績、令和6年度の状況を見る中で、必要に応じて適宜見直しを行う。</p> <p>社協への委託事業については、市と社協の担当者間の連携を密にし、随時進行管理等を行い実績報告及び決算報告については複数の職員で内容を確認している。</p> <p style="text-align: right;">【福祉課】</p> <p>社協の総務部門に係る経費については、社協が定めた受託する事業ごとに人員数や事業費を按分する基準に従い見積書を作成することとしている。</p> <p>社協への委託事業については、市と社協の担当者間の連携を密にし、随時進捗管理を行い、実績及び決算報告については複数職員により内容を点検している。</p> <p style="text-align: right;">【長寿支援課】</p> <p>令和5年度の予算作成にあたり、飯田市からの受託金積算方法の変更を受けて、経費や人件費について介護保険事業収益が充当される部分と、社協独自財源や受託金が充当される法人運営及び地域福祉推進に係る部分を明確に区別した。また、これら共通経費への充当については、根拠の曖昧な拠点区分間繰入をやめ、各事業所等が収益に応じた負担を財源とする一般社協運営費から必要額を充当するよう変更した。</p> <p style="text-align: right;">【飯田市社会福祉協議会】</p>
<p>令和4年度 監査報告書Ⅱ (財政援助団体等監査)</p>	<p>地域福祉コーディネーター設置事業において、令和3年度地域福祉コーディネーター事業仕様書（以下、「仕様書」という。）には、事業の経費として「地域福祉コーディネーター人件費及び事業に係る経費」（次頁に続く）</p>	<p>令和5年度から、地域福祉コーディネーター設置事業は統一した基準に基づき人件費と事業費を適正に計上するとともに仕様書の見直しを行った。</p> <p>市と社協の担当者間の連携を密にしている。毎月定例で開催されている地域福祉コーディネーター会議へ出席し、進捗状況を確認（次頁に続く）</p>

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置の継続を求めるもの（指摘事項）		
	<p>とされているが、令和3年度地域福祉コーディネーター事業（委託）収支決算書（以下、「収支決算書という。」）では人件費と一般管理費（本部の労務管理職員人件費、人事給与システム保守）で支出されており、事業に係る経費が計上されていないことを認めた。飯田市社協は仕様書どおりに支出するとともに、地域福祉コーディネーター設置事業の実態を表示する収支決算書を作成すること。また、主管課である福祉課は委託先を指導・監督すること。</p>	<p>するなど随時進行管理を行っている。実績報告及び決算報告については複数の職員で内容を確認している。</p> <p style="text-align: right;">【福祉課】</p> <p>令和5年度予算から地域福祉コーディネーター設置事業費は、地域福祉に係る専門職の設置費用として、地域福祉コーディネーターの人件費と事務経費のみを計上するように変更した。地域福祉コーディネーターが実施する事業に係る経費は実施する事業ごとに計上するよう変更している。</p> <p style="text-align: right;">【飯田市社会福祉協議会】</p>
<p>令和4年度 監査報告書Ⅱ (財政援助団体等監査)</p>	<p>地域包括支援センター運営業務委託において、委託金額の根拠となる令和3年度各地域包括支援センター市受託費に係る経費配分内訳書（以下、「内訳書」という）における人件費や事業費と、令和3年度収支予算書（各地域包括支援センター）における予算及び前年度決算見込額の人件費や事業費を比較したところ、それぞれの金額に大きな乖離が認められた。さらには、地域包括支援センター受託申請書の中で1名分の事務職員の積算数値の合計が1.2人となっているなどの矛盾があった。これらは委託金額の根拠となるものであるため、事業の実態を踏まえて合理的かつ正確に積算すること。また、主管課である長寿支援課は、内訳書等の書類を精査したうえで委託金額を決定し、決算書が提出された段階で委託料の妥当性を検証すること。</p>	<p>委託料算出に係る内訳書について、複数職員により予算額と決算見込み額の差を精査し、委託料見積書には予算編成の最終額を反映することとしている。また、同様に、職員数の積算に誤りのないよう、複数施設の受託申請書の縦覧点検を徹底している。</p> <p>決算報告後は、委託料との比較検討を複数職員により行い、増減理由の確認と委託料の妥当性の検証を行っている。</p> <p>委託事業の進捗については、毎月の定時報告及び地域包括支援センター管理者会における事業報告により確認している。</p> <p style="text-align: right;">【長寿支援課・飯田市社会福祉協議会】</p>

(2) 指導事項

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置の継続を求めるもの（指導事項）		
令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)	飯田市中山間地域振興事業補助金及び飯田市過疎地域定住補助金において、交付先の補助金の使途に関して管理監督が不十分であることを認めた。補助金の交付に際しては、補助金の目的に沿って正しく支出されているか、関連団体等のための経費にあてられていないか、補助金が十分な効果をあげているか確認を行うこと。	補助金の交付については、実施する事業が要綱の目的に該当するか確認した上で申請していただき、不明な点があれば必ず担当まで相談いただくよう周知するとともに、昨年度の監査で目的に沿った支出をされるよう指摘されたことも周知している。 実施された各事業に対し補助金が目的に沿って正しく支出されているか精査し、必要に応じて聞き取りを行っている。今後も、各種補助金の目的に沿っているか、その使途、効果等を確認し、適正な交付事務を引き続き行っていく。 【結いターン移住定住推進課】

(3) 検討要望事項

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置の継続を求めるもの（検討要望事項）		
令和4年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)	長寿支援課が管理する建物については、実際の利用実態に即した管理体制となるよう、過去の取得の経緯を踏まえて、他部署への移管も含めた今後の運営管理について検討された。	ご指摘の施設のうち所管替えに至ったのは令和3年度の「かさまつのさと」のみで、その後の進展がない状況が継続している。 松ぼっくりについては、利用実態を踏まえ学校教育課への所管替えを進めてきたが、学校教育課は安全性が担保できない施設の所管替えには応じられない意向を引き続き示している。松尾地区では、建築から60年近く経過している当該施設に対し、利用者の安全確保が重要だという半面、継続利用や文化財としての保存という意向もあり、また耐震補強に対する高額な費用という課題も含み、方針が定まらない状況が続いている。 麻績の里については、利用実態を踏まえ教育委員会への所管替えが妥当として、これまでに学校教育課と公民館で協議するとの回答を得ていたところだったが、その後の動きがない状態である。今年度は創造館の移転先の候補施設ではなくなったため、長寿支援課から飯田市公民館に対し所管替えを打診している。 (次頁に続く)

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置の継続を求めるもの（検討要望事項）		
		<p>上村ふれあいセンターについては、上村コミュニティセンターと併せて、引き続き上村地区が今後の対応を協議している状況で、ふれあいセンターのうち屋内ゲートボール場については利用実態がないため廃止する可能性がある。地区の協議結果を踏まえて所管替えを進める方向である。</p> <p>市の行財政改革本部会議では、利用実態に即さない事後保全施設全般について、令和6年度末までに施設の方向性を示すこととしている。上記施設を含む当課の所管施設について、利用者の関係部局に国の補助金との関係や、当課の所管に至った経緯を確認し、令和6年度は複数の集会施設について、取り壊し、地区への払下げといった方向性が定まりつつある。</p> <p style="text-align: right;">【長寿支援課】</p>
令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)	かみむら小水力株式会社への支援については、同社が独立した営利法人であることを尊重したうえで必要な内容とされたい。	<p>ご指摘の通り、同社は市が出資しない独立した法人であることに鑑み、「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」による支援決定事項を適切に実行するとともに、予算を使用するの支援となる場合には、引き続き、市議会の議決を得て行うこととする。</p> <p style="text-align: right;">【ゼロカーボンシティ推進課】</p>
令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)	各学校に多くのUSBメモリーが保管されているが、利用実態に対して保有個数が多いことを認めた。情報セキュリティの観点からも保有個数の削減を検討されたい。	<p>不要なUSBメモリーについては、令和5年度末に学校教育課で回収、処分をおこなった。学校で保管するUSBメモリーに関しては、この他の個人情報の取り扱いも含め、適正な管理をするよう、校長会、教頭会、事務職員会で周知しているため、今後も継続して行っていく。</p> <p style="text-align: right;">【学校教育課】</p>
令和5年度 監査報告書Ⅲ (定期監査・後期)	飯田市新文化会館建設については、多くの市民が注目する事業であり、市民の声が反映された基本構想・基本計画が策定されるよう、計画的に取り組むとともに、候補地の選定に関しては引き続き透明性を確保しながら進められたい。	<p>整備検討委員会が中心となって検討を進めてきた基本構想については、今年2月にパブリックコメントを実施し、3月に策定した。策定までの検討状況は、ニュースレター及び公式ウェブサイトを通して広く周知してきた。今年度、基本計画を検討するにあたり、専門家会議、整備検討委員会、市民ワーク</p> <p style="text-align: right;">(次頁に続く)</p>

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置の継続を求めるもの（検討要望事項）		
		<p>ショップを通して市民の声が反映できるよう取り組みを進めるとともに、引き続き透明性を確保しながら事業を進めていく。</p> <p style="text-align: right;">【新文化会館整備室】</p>
令和5年度 監査報告書IV (行政監査)	<p>農業課と農業委員会事務局の事務所の賃借料については農業課からみなみ信州農業協同組合へ支払っているが、同じ事務所に所在する農業振興センター及びNPO法人みどりの風はそれぞれ別人格であるにもかかわらず賃借料の負担がない状態であるため、賃借料の徴収についての考え方を整理されたい。</p>	<p>農業振興センター所有の備品(コンバイン)の修繕費用の予算執行状況等について、市の修繕費としての支出は不適切と確認したため、令和6年度予算からは修繕費ではなく補助金として対応することとした。令和6年度予算要求において修繕費は減額し、大豆・そばの栽培支援事業補助金として要求した結果、修繕費は減額となった。今年度は農業振興センターと市とは別人格であることを踏まえ、支出全般についてどちらの負担とすべきか区分けを明確にした経理を行っている。</p> <p style="text-align: right;">【農業課】</p>
令和5年度 監査報告書IV (行政監査)	<p>消防団交付金については、毎年多額の繰越金が発生しているため、今後のあり方を検討されたい。</p>	<p>交付金については、令和5年度から年度途中の執行状況を見て、交付金額を確定するよう改めている。今後も実績状況等を踏まえ、必要額を交付する。</p> <p>交付金の内容について団本部及び分団と協議し、今後、分団への交付金は実動団員数を元にした運営費のみとし、年額報酬と出勤報酬は条例改正を行い直接支給に変更する。今年度までの全体繰越金については、その額を減らすよう、必要経費を見通す中で繰越金から支出し、その分の交付は行わない。</p> <p style="text-align: right;">【危機管理課】</p>
令和5年度 監査報告書IV (行政監査)	<p>団本部・各分団が同水準の経理ができるよう、予算・決算書における支出科目の統一に関するガイドラインを設けるなど、主管課として管理・監督されたい。</p>	<p>9月に庶務部長会を開催し、直接支給に伴う交付金の変更に伴い交付金の変更となることに併せ、予算及び決算書の仕様変更について説明を行った。現在、分かりやすい交付金となるようガイドラインの作成と様式と統一に向けて作業を進めている。各分団には年明けに示すよう予定している。</p> <p style="text-align: right;">【危機管理課】</p>
令和5年度 監査報告書IV (行政監査)	<p>飯田市消防団条例第12条では「団員の給与及び手当金は、交付金として毎年度予算の範囲（次頁に続く）</p>	<p>下半期分から、年額報酬及び出勤報酬を直接支給に変更するため、第4回定例会に飯田市消防団条例の条例改正の手続きを進めている（次頁に続く）</p>

監査報告	講評	前年度監査後の措置状況
過去の監査結果について、措置の継続を求めるもの（検討要望事項）		
	<p>圏内でこれを支給する。」とあるが、予算の範囲内における交付金の積算根拠を明確にして透明性を高められたい。</p>	<p>る。消防団アプリの機能によって個人の実績を把握し、その出動実績に応じた出動報酬と年額報酬を支給する。</p> <p style="text-align: right;">【危機管理課】</p>

3 令和6年度 監査報告書Ⅲ（定期監査・後期）

*次年度の定期監査(後期)時に措置後の成果や状況の回答を求める。

(1) 指摘事項

指摘事項	措置状況
① キャッシュカードに暗証番号と思われる数字を示した付箋を貼付し、保管されていた。リスク防止のために適切な管理を行うこと。	① 10月18日に付箋を取り外した。今後は適切な管理を行う。 【美術博物館】
② 会計事務の取扱いのある準公金の一部会計において、現金の長期保管を確認した。リスク回避のため、現金を預かった際は速やかに適切な会計処理をすること。	② 11月12日口座に入金した。その後は速やかな会計処理に努めている。 【美術博物館】

(2) 指導事項

指導事項	措置状況
① 各福祉企業センターにおいて、障害者虐待防止法に規定する虐待防止のための研修を実施するよう指導すること。	① 障害者虐待防止法に規定する虐待防止のための研修会については、南信州広域連合や県で開催される障害福祉サービス事業者等の管理者向けの研修会への参加を進めている。 しかし、業務の都合もあり、全ての福祉企業センターの所長やサービス管理責任者が研修会へ参加していない状況があるので、次年度以降は、確実に年1回は各福祉企業センター所長またはサービス管理責任者は研修会へ参加することとし、受講後は職員間で情報共有を図ることを徹底し、虐待防止の推進に取り組む。 【福祉課】
② 一部の学校において、学年会計事務の支払い遅延を認めた。会計事務担当者等への教育の手法について、主管課において徹底すること。	② 支払い遅延が発生した学校については、発覚直後、学校長に対し厳重注意し、是正策を講じるよう伝達し、現在において遅延は発生していないことを確認した。 全学校には校長会や教頭会等を通じ今年度も支払い遅延があったことを伝達し、支払遅延防止法や飯田市の財務規則等に準じた会計事務処理やその他の規則を遵守、校内での管理・確認体制の見直しを図るよう指導するとともに、管理者である学校長は勿論、教頭、学年会計担当者が会計事務に対する意識を再度認識したうえで会計業務にあたり、信頼を失うことがないように注意喚起した。今後は教育委員会事務局による学年会計処理確認を可能な限り増やし、特に会計事務に不安 (次頁に続く)

指導事項	措置状況
	<p>があると認めた学校には長期的かつ定期的に学校へ訪問し、意識改善を含めた会計事務処理の指導・助言を行う予定である。</p> <p>また、校長会や教頭会等での注意喚起を定期的に行うことを継続していく。</p> <p style="text-align: right;">【学校教育課】</p>
<p>③ 県から納入される指定管理料について一定期間の調定手続きが遺漏していた。飯田市財務規則に則った適正な処理をすること。</p>	<p>③ 収入に係る会計事務の処理（流れ）については課会等で確認する。</p> <p>また、会計担当職員と担当係長で調定の作成時に根拠となる起案や通知等の必要書類と調定決定書の突合、月末及び月次処理後に財務会計システム（所属別科目別歳入一覧等）にて、未調定の有無や調定額と収入額の金額を確認することで、会計事務の処理漏れを防ぐダブルチェック体制とする。</p> <p style="text-align: right;">【生涯学習・スポーツ課】</p>
<p>④ 美術品の収蔵庫及び販売品の棚卸が十分に行われていなかったことを認めた。物品は常に効率的かつ有効に活用できるように配置しなければならないとされており、飯田市財務規則第215条に沿った適切な管理をすること。</p>	<p>④ 複数の学芸員が速やかに収蔵品にアクセスできるよう、収蔵庫の各棚に番号を付け、備品シールを貼ることのできない収蔵品についてはシールの管理方法の改善を、今年度中に実施する。</p> <p>販売品が他の物品と同じ倉庫に保管され、また、分散して保管している件については、現状の施設では改善が難しく、新たな保管場所の確保等が必要と認識している。</p> <p style="text-align: right;">【美術博物館】</p>
<p>⑤ キャッシュレスシステム使用料の歳入事務処理において、調定手続きの遅延を認めた。飯田市財務規則に則り適正な処理をすること。</p>	<p>⑤ 庁内の振替分についての調定手続き遅延分を11月13日に起票し、その後は速やかに手続きを行っている。</p> <p style="text-align: right;">【美術博物館】</p>

(3) 検討要望事項

検討要望事項	措置状況
<p>① 各部署において、業務手順を示したマニュアルが作成されていることを認めた。しかし、類似の業務内容でも、その記載内容は様々であり、標準化されていないことが窺えた。既存のマニュアルについて全庁的に整理及び内容の見直しを行い、標準化されるよう検討されたい。また標準化されたマニュアルについては、管理文書として管理できるよう体制の</p>	<p>① 各部署における業務手順のマニュアルは多種多様であり、業務の特性に応じて機動的な対応が必要な内部規程などの全庁的な標準化になじまないマニュアルも存在する。</p> <p>総務文書課としては、市民の権利義務に関わる公文書の作成に必要な「文書事務の</p> <p style="text-align: right;">(次頁に続く)</p>

検討要望事項	措置状況
構築をされたい。	<p>手引」を策定し、文書取扱いの一般原則、文書の起案、ファイリングシステムによる文書管理、例規文書及び議案の作成などに関する全庁的に標準化したマニュアルを運用している。</p> <p>今後は「文書事務の手引」をはじめとする既存の標準化されたマニュアルを全庁的に周知しながら、効率的かつ公益的な業務の遂行がなされるよう留意していく。</p> <p style="text-align: right;">【総務文書課】</p>
② 信州大学の水の浄化に効果のある結晶材料「信大クリスタル」の技術を生かした浄水器の設置にあたっては、浄水技術が広く市民に伝わることを目的とした設置に努められたい。	<p>② 浄水器に用いられている技術を広く市民に知っていただくために、浄水器それぞれに「信大クリスタル」の技術が用いられていることの説明を記載したパネルを設置した。</p> <p>引き続き、水の循環利用やグリーン水素などの信州大学の様々な研究や技術などを市民に広く伝わる取組を進める。</p> <p style="text-align: right;">【大学誘致連携推進室】</p>
③ 文書管理、電子決裁、財務会計の各システム導入に向けては、関連部署とともに万全な稼働に向け取り組まれない。	<p>③ これまで、文書管理、電子決裁、財務会計の各システムの選定から導入に向け、総務文書課、財政課、会計課の担当者を業務リーダー、デジタル推進課を事務局として、庁内協議を進めてきた。</p> <p>その他、各部主管課等の長が構成員である検討会議、主管課等の担当者を構成員とするワーキンググループにおいて、導入時に求められる機能や進捗状況などについて意見交換・情報共有に取り組んできた。</p> <p>今後も、これまでの取組みを維持し、安定的な稼働に向けた運用検討を行うとともに、各種情報の庁内周知に努め、効果・効率的な電子運用が実現できるよう取り組んでいく。</p> <p style="text-align: right;">【デジタル推進課】</p>
④ ふるさと納税の寄附総額が伸び悩んでいる一因として、寄附額に対する返礼品の金額の割合変更が考えられる。改めて返礼品の金額の割合について検討されたい。	<p>④ 今年度9月末の時点では、ふるさと納税の寄附総額は、桃や梨など他自治体でも返礼品として登録のあるものが競合し昨年度を大幅に下回っていたが、新たな分野の新規返礼品を登録することにより、現在、寄附総額は昨年度同期比で18%の増加に転じている。</p> <p>今後、総務省の基準を順守し、寄附の状況や総経費の見込みを分析しながら、魅力ある</p> <p style="text-align: right;">(次頁に続く)</p>

検討要望事項	措置状況
	<p>返礼品の充実と安定的な提供に努めるとともに、返礼品の経費率について必要な対応をしていく。</p> <p style="text-align: right;">【広報ブランド推進課】</p>
<p>⑤ エシカル消費に関する政策を遂行するうえでは、各部署の連携が重要であることから、庁内の取組全体を俯瞰できる部署が主管として取り仕切られるよう検討されたい。</p>	<p>⑤ エシカル消費は、消費者の立場から人・社会・地域・環境に配慮した取組を、消費を通じて進めること目指しており、消費生活部門が移行した経過を踏まえ市民課が業務を担っている。エシカルの取組は消費者部門に限らず、産業や流通、環境等を側面とした政策も必須であり、エシカルに係る庁内各部署との連携が重要であると考えている。</p> <p>現在、それぞれの部署や業務において連携した取組を進めているが、エシカルの取組全体を俯瞰的に捉えて管理する主管課は今のところ存在していない。また、県内他市等においても多くは消費生活を管轄する部門がエシカル消費の普及促進等を担っており、エシカルの取組全体を俯瞰する主管部署は必ずしも存在せず、特定の課題や取組に関連する様々な部署が連携し業務を行っている状況である。</p> <p>他部署と連携することで、お互いの強みを活かした取組が可能となること、連携を通じて部署間のコミュニケーションや情報共有が促進され、全体の状況や課題を把握することができることから、エシカルな取組を俯瞰的に行っていくことにつながると考える。部内の持続可能な取組としてのSDGsや環境を側面としたエシカルな取組を進める担当課と引き続き連携しながら、他の部局や課とも協力し、普及促進を進めていく。</p> <p style="text-align: right;">【市民課】</p>
<p>⑥ 戸籍法の改正に向けた対応を控えていることから、人的体制の構築に万全を期されたい。</p>	<p>⑥ 戸籍法改正による業務内容の変更や業務量の増加を早期に把握し、現業務への影響を分析することで、必要となる人員やスキル等を特定する。それに基づき、現職員への法改正対応に係る研修の実施と共に、必要な正規職員の配置および会計年度任用職員の採用や業務委託等、万全の人員体制をもって戸籍法改正に確実に対応し、市民サービスの低下を招かないよう、総務担当部局とも引き続き</p> <p style="text-align: right;">(次頁に続く)</p>

検討要望事項	措置状況
	協議をしていく。 【市民課】
⑦ 霊園の管理について、使用者の死亡による承継者が不明になるケースが増加している。承継者の把握が明確になるようより具体的な方策を検討されたい。	⑦ 使用者の死亡により承継者が不在となることを未然に防ぐよう、毎年度管理料の納付に係る通知を行う際に現使用者に対する聖地の管理及び承継について、より分かりやすいチラシの作成等による周知を行っていく。 【環境課】
⑧ 飯田市21世紀環境共生型モデル住宅（りんご並木のエコハウス）について、施設の設置目的を踏まえた今後のあり方について示されたい。	⑧ 環境負荷の低い住宅の普及に向け、最新の技術や考え方を踏まえた展示資料の品質向上、SNS等による効果的な情報発信等、積極的な啓発を引き続き実施する。 また、飯田市立動物園等の周辺施設との連携、「うごくる。」（環境文化都市づくりプラットフォーム）との連携をさらに進め、中心市街地のにぎわい創出に努めていく。 【ゼロカーボンシティ推進課】
⑨ 個別避難計画を作成する課が複数あるが、主管課を定め主管課の指導のもと統一した個別避難計画となるよう検討されたい。	⑨ 飯田市における個別避難計画の作成については、基本方針を定め取り組む。これまで、危機管理課、福祉課、長寿支援課の3課で協議し準備を進めてきたが、令和6年10月からは、福祉課（危機管理課兼務）に個別避難計画作成の担当職員1名と会計年度任用職員1名を配置し体制を整えたところである。 なお、個別避難計画の作成対象者は、災害対策基本法及び飯田市地域防災計画に基づき、飯田市が作成する避難行動要支援者名簿に登録された方（要介護3～5の認定者、障がい者の支援区分が4～6の方、あるいは医療的ケアが常時必要な方を対象者）の中で、在宅で生活されている方を対象として作成する。 要介護者3～5の認定を受けている方は、長寿支援課、障害者の支援区分4～6の方・医療的ケア児（者）については、福祉課で作成するが、原則として飯田市（危機管理課）がスマートフォンやタブレット用に作成した「飯田防災アプリ・結防」を活用して作成することになる。 【福祉課】
⑩ 松尾第1児童クラブ及び松尾第2児童クラブ (次頁に続く)	⑩ 飯田市ふれあいの郷松ぼっくりは、旧講 (次頁に続く)

検討要望事項	措置状況
<p>ブが使用している飯田市ふれあいの郷松ぼっくりについては、両課で協議し施設利用の現状にふさわしい所管を明確にされたい。</p>	<p>堂部分（昭和 11 年築）と新築部分（平成 14 年築）から構成されている。</p> <p>令和 3 年度に、学校教育課と利用実態を踏まえ協議を行ったが、学校教育課は「旧講堂の安全性が担保できないため所管替えには応じられない」という意向だった。</p> <p>令和 4 年度と令和 5 年度も、引き続き学校教育課と協議を進めたが、所管替えに係る学校教育課の意向はこれまでと同様だった。また、所在する松尾地区から築 90 年近い旧講堂は文化財として価値があるため保存を望む声が寄せられ、安全に利用するためには耐震補強にかなり高額な費用が必要であるということも課題とされたため、方針が定まらなかった。</p> <p>令和 6 年度も継続して学校教育課と協議を重ね、学校教育課からは「児童クラブは新築部分のみで設置要件を満すため、旧講堂のあり方及び施設設置条例の課題解決を前提に、旧講堂を除いた所管替えであれば検討する」との回答を得た。</p> <p>旧講堂は事後保全型施設であり、公共施設マネジメントにおいて建物のあり方を明確にする必要がある。松尾地区における意見交換の場に行政も参加するなかで、旧講堂に対する地区の方針が令和 6 年度中に決定する予定である。地区の方針に基づき旧講堂のあり方を明確にし、引き続き学校教育課と所管替えについて協議を進める。</p> <p style="text-align: right;">【長寿支援課】</p> <p>令和 3 年度において、長寿支援課より、協議の申し入れがあったが、講堂の安全性が確保されていないこと及び施設の設置条例により、放課後児童クラブが施設を占有利用できないことなどから所管替えは難しい状況となっている。</p> <p>所管を変更するにあたって、講堂部分の安全性の確保及び松尾地区の講堂のあり方についての方向性の決定、また、施設の設置条例の改廃等により、放課後児童クラブの運営施設として占有利用できるようになることが (次頁に続く)</p>

検討要望事項	措置状況
	<p>必要であることから、長寿支援課と協議を行っている。</p> <p>引き続き、長寿支援課とは、講堂に対する松尾地区の意向を尊重しながら、所管替えについて協議をしていく。</p> <p style="text-align: right;">【学校教育課】</p>
<p>⑪ 病児保育事業について、飯田市外の住民の利用実態に照らして、他町村の負担割合のあり方を検討されたい。</p>	<p>⑪ 利用実態に合わせた負担割合について、年度末までに町村担当者会議を開催し検討を進めていく。</p> <p style="text-align: right;">【保育家庭課】</p>
<p>⑫ 以前から続く養魚施設に係る土地賃借代の金銭授受の流れについては、合理的な方法に改められたい。</p>	<p>⑫ 南信濃地区にある養魚施設は、旧南信濃村が整備したものである。土地賃借代については、現在の借主が施設管理を担うようになってから（平成3年度）、土地所有者からの希望で、当時の旧南信濃村役場が間に入って賃借料の金銭授受を行っていたと聞いている。</p> <p>令和7年度は土地の賃貸契約更新時期となるため、そのタイミングで土地の所有者及び使用者に話をしながら、合理的な金銭授受の流れについて検討していきたい。</p> <p style="text-align: right;">【農業課】</p>
<p>⑬ バイオマス発電に活用するために、森林資源を有効に生かす取組みを検討されたい。</p>	<p>⑬ バイオマス発電への活用を含め、未利用材（林地残材）の搬出補助を行うことで、これまで活用されてこなかった森林資源を有効活用する取組みを進めているが、当初は搬出間伐に限っていたものを獣害による被害木等の更新伐にも対象を広げてきた。今後は、主伐・再造林に伴う搬出も対象にするなど、取組みの拡大を検討していく。</p> <p style="text-align: right;">【林務課】</p>
<p>⑭ 道の駅遠山郷の再整備における指定管理者制度導入にあたっては、経営責任や事業計画を明確にし、基本協定書に明示されたい。</p>	<p>⑭ 道の駅遠山郷の指定管理者制度導入にあたっては、地方自治法の規定に基づき、当該施設を公の施設として設置するとともに、指定管理者による管理を行わせることとしている。</p> <p>当該施設の管理運営を行うにあたっては、指定管理候補者から経営方針、事業計画書及び収支計画書の提出を受け、選定の審査及び評価を行っている。</p> <p>今後、指定管理者が決定したのち、基本協定書を締結することとしているが、基本協定では、経営方針等に基づき毎年度作成する事 (次頁に続く)</p>

検討要望事項	措置状況
	<p>業計画書の提出を定めるため、その内容については十分検討し協議するとともに、指定管理者が安定した経営となるよう市としてその経営に関与し支援に努める。</p> <p style="text-align: right;">【遠山郷観光振興室】</p>
<p>⑮ 当初の予定期間が経過した、信州大学航空機システム共同研究講座の事業を検証された。</p>	<p>⑮ 平成 28 年 3 月、南信州広域連合、飯田市、長野県、(公財)南信州・飯田産業センター、多摩川精機、八十二銀行、飯田信用金庫、長野銀行、長野県信用組合を会員とする“信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアム”を設立し、平成 29 年 4 月、南信州・飯田サテライトキャンパスのエス・バードへの開設と併せて航空機システム共同研究講座が 4 年の時限で設置された。この設置期間は令和 6 年度までの 4 年間、第 2 期として延長され現在に至り、令和 6 年度末をもって一区切りを迎えることになった。</p> <p>この共同研究講座は、我が国の航空宇宙産業の振興、ならびに地方創生に繋がる「研究開発」を推進し、人材育成では 6 年間で 29 名の修士課程修了生が航空機産業界や大手重工に就職し、令和 6 年度修了予定 6 名を含めると 35 名という多くの修了生を社会に送り出すことができ、修了生の活躍によりエス・バードの知名度も高まった。</p> <p>信州大学では、航空機システム共同研究講座の運営を組織的に支援する枠組みとして、平成 28 年 10 月に信州大学工学部に航空宇宙システム研究センターが設置され、平成 31 年 4 月に信州大学第 2 期先鋭領域融合研究群の航空宇宙システム研究拠点へと発展的に組織整備された。この拠点は、3つのミッションを掲げ、航空機システム部門(南信州・飯田サテライトキャンパス)、宇宙システム部門(諏訪圏サテライトキャンパス)、基盤技術部門(長野(工学)キャンパス)、さらには人材育成部門(長野(工学)キャンパス)の 4 つの部門を置いて長野県広域で活動が行われた。航空宇宙システムに関わる要素技術シーズをベースに JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)や NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機</p> <p style="text-align: right;">(次頁に続く)</p>

検討要望事項	措置状況
	<p>構)、Go-Tech 事業など様々な国家プロジェクトに挑戦し、多くの競争的資金を得て組織的に研究開発を進めるとともに、また、2020年度には、JAXA と連携大学院協定を締結、この協定に基づいて 2021 年度から毎年、本講座に所属する 1 名の修士学生を JAXA 航空技術部門に派遣し、これまでに GPS/INS 複合航法技術や航空人間工学技術の研究を JAXA と連携して推進してきた。また、信州大学工学部と連携して航空機システム共同研究講座の運営に参画し、社会人を対象とする特別の課程スキルアップコース（諏訪圏、ならびに南信州飯田地域で開講）を運営するなど、地域の産業人材育成にも成果をあげてきた。</p> <p>これらの取組が新たな教育組織としての成果につながり、令和 3 年 4 月には信州大学大学院総合理工学研究科工学専攻に航空機システム分野横断ユニットを新設し、航空機システム教育プログラムがスタートした。これら、“航空機システム分野横断ユニット“並びに“航空機システム教育プログラム“は、信州大学大学院総合理工学研究科規程に規定され、正式な教育組織として明確化された。</p> <p>8 年間にわたる航空機システム共同研究講座は、信州大学先鋭領域融合研究群航空宇宙システム研究拠点とともに令和 7 年 3 月をもって期限を迎えることとなり、令和 7 年 4 月以降の在り方について、信州大学では我が国においても様々な産業の振興が期待される「次世代空モビリティ」に軸足を置いて教育研究を推進するために「次世代空モビリティシステム共同研究講座」として新たにスタートしたいと考えており、航空宇宙システム研究拠点についても「次世代空モビリティシステム研究拠点」へと組織整備を行うべく準備を進めており、大学としてはこれからもこの分野においてさらなる進展を図るためには飯田市のエス・バードを拠点として長期的な視野に立った研究および教育体制の強化、継続的な運営が必要不可欠としており、 (次頁に続く)</p>

検討要望事項	措置状況
	<p>とりわけ、航空機システム技術の急速な進化に対応し、新たな課題に挑戦するため引き続いての運営経費及び組織的支援についてコンソーシアムに対し要請があり、昨年12月末に開催したコンソーシアム運営会議において支援する方向となった。</p> <p>今後も地域産業の振興と産業人材の育成、高等教育機関の設置に向けて取り組んでいく。</p> <p style="text-align: right;">【工業課】</p>
<p>⑩ 学校から児童・生徒に貸与しているタブレットの維持管理のルール化及びタブレットの日常的な管理については、万全を期すよう主管課として指導されたい。</p>	<p>⑩ タブレットの日常的な管理については、教育委員会と学校で定期的な状況把握、情報交換に努めているが、学校教育課から学校に対して、改めて適切な使用、慎重な管理について指導をする。</p> <p style="text-align: right;">【学校教育課】</p>